

Vol.1000 6月24日

毎週月曜日発行

ロシアの週刊経済情報誌

ポストーク通信

【発行】株式会社 JSN

<http://www.jsn.co.jp>

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-20-12
TEL 03-3375-6430 FAX 03-3375-6846

ト ッ プ ニ ュ ー ス

ペテルブルク国際経済フォーラム： 10兆ルーブルの案件を成約 …2

【自動車】廃車処理料の
国産車からの徴収は秋以降へ延期 …7

【経済】タタルスタンで
森精機の工作機械の導入が進む …8

【経済】工作機械オークマが
ロシア極東に進出 …8

連 邦 ニ ュ ー ス

【経済】ロステフがオーストリアの航空会社と小型旅客機を生産へ	8
【経済】エストニアの林業機器会社がアルハンゲリスクで木質ペレット工場を建設	9
【経済】米農機ディーアがオレンブルク工場を拡張	9
【経済】独シーメンスがサッカーW杯競技場への電力供給受注を目指す	9
【経済】カザンのIT企業ICL-KMECSが富士通グループから離脱	10
【経済】米ワーナー・ミュージックがガラ・レコーズを買収	10
【経済】仏DIYルロワ・メルランがロシアの店舗数を2年間で倍増の計画	10
【社会】昨年、ロシアでは6000人が賄賂で逮捕	11

極 東 ニ ュ ー ス

【政治】極東開発には資金が必要：イシャエフ極東発展相が国会で呼びかけ	14
【資源】クリル諸島の得撫島で金探掘計画	14
【資源】アブラモビチ氏が石炭ガスの液化事業に着手	14
【資源】反独占庁、極東地域のガソリン価格引下げ策として韓国等への委託精製を提案	15
【運輸】極東の鉄道近代化：バム鉄道の近代化に国民福祉基金から2600億ルーブル拠出	15
【運輸】シェレメチェボ空港が極東発展基金にウラジオ空港を売却	15
【運輸】ブラゴベシチェンスク～黒河間にロープウェイ建設計画	16
【経済】北朝鮮ビジネス代表団が沿海地方でプレゼンテーション	16
【経済】人材派遣会社が企業向けロシア進出支援セミナー	17
【経済】アムール州で大麻の農業用栽培：経営多角化と土壌回復、さらには麻薬撲滅も狙う	17

ロシスカヤ・ガゼータ紙（6月17日～21日） 12

ベドモスチ紙（6月17日～21日） 13

主要経済データ 18

JSN

トップニュース

経済 ペテルブルク国際経済フォーラム：10兆ルーブルの案件を成約

6月20～22日、ロシア最大の経済フォーラムである第17回「ペテルブルク国際経済フォーラム」が開催された（前回については[952号](#)、前々回に関しては[901号](#)を参照）。今年も主な成約案件を企業プレスリリースや現地メディアの報道を基にご紹介する。

社長や高官たちが集まり意見交換

今回のフォーラムには、約2000人のビジネスマンを含む7200人近い参加者が集まった。そのうちには外国企業の社長が176人、ロシア企業の社長が436人含まれていた。参加費用は標準セット（一部のプログラムは参加不可）が1人11万8000ルーブル、プレミアセットが17万7000ルーブル。前回より値上げされたが、これはフォーラムの人気の高いので、料金を引き上げて1企業からの参加人数を制限することが狙いだという。

フォーラムに合わせて、プーチン大統領はオランダのルッテ首相や中国の張高麗第一副首相、ドイツのメルケル首相と会談した。

また、分科会「中央銀行：経済成長の最後の砦か？」ではベロウソフ経済発展相、グレフ・ズベルバンク頭取、ウリュカエフ中銀副総裁、ナビウリナ経済担当大統領補佐官といったロシアの金融政策の中核を担う高官たちが、為替政策や金利政策をめぐる舌戦を繰り広げたことが話題を呼んだ。6月24日にナビウリナ氏が中銀総裁に就任するのに合わせ（本誌[987号](#)に関連記事）、一連の人事異動があると見られていた（6月24日、ウリュカエフ氏は経済発展相に、ベロウソフ氏は経済担当大統領補佐官に任命された）。

分科会「WTO加盟とロシアの工業の競争力向上」では、富豪デリパスカ氏が、昨年9月のロシアのWTO加盟後、国内の通関制度や各種産業の準備が不十分なまま市場が開放されたせいで、少なくともアルミニウム産業にとっては事態は悪化する一方だと述べた。「WTOは親切的な人々のクラブではなく、サメが泳ぎ回るプールだ。国が改革を行わなければ、ロシアはいつまでたっても国産の自動車エンジンをつくることができないだろう」と不満を述べるデリパスカ氏に対し、ベロウソフ経済発展相は、「概ね同意するが、あなたがつくっているのは、確か、アルミニウムでしたか？輸出の割合は？70%？それならWTOが中国とのビジネスの助けになるでしょう」と反論した。しかし同氏も、「WTOはさかさまのピラミッドのようなもので、後から加盟した者ほどもらいが少なく、代わりに多く搾り取られているような気がする。我々の場合、保護関税率



フォーラムで演説するプーチン大統領（大統領府サイトより）

も10%ではなく7%に下げられている」とぼやいた（6月21日付RBC Daily）。

フォーラムの枠内では総額9兆6000億ルーブルに及ぶ102件の合意文書が署名された。海外企業とも関わる主な案件を日本関連、連邦エリア、極東エリアに分けてまとめたものは以下の通り。

<日本関連>JBICとみずほ銀がペテルブルクの東芝変圧器工場に協調融資

国際協力銀行（JBIC）とみずほコーポレート銀行が、東芝とシロフイエ・マシーヌイ（パワーマシーン）の合弁変圧器工場への協調融資用に、6000万ドル（うちJBICが3600万ドル、みずほが（独）日本貿易保険による保険を付けて2400万ドル）を限度とする貸付契約をズベルバンクと調印（6月10日付JBICプレスリリース）。工場はサンクトペテルブルク市コルピノ地区に建設中で、2014年に始動する予定。シロフイエ・マシーヌイは、独シーメンスとも変圧器の合弁工場を建設する予定（本誌[914号](#)、[928号](#)、[937号](#)、[976号](#)に関連記事）。

ズベルバンクは他にも、今回のフォーラムの枠内でUAEの大手銀Emirates NBD、欧州投資銀行、国際金融公社（IFC）、シンガポールの華僑銀行（OCBC）らと協力に関する文書を取り交わした。

日立がシベリアの送配電近代化に協力

日立製作所が国営系電力会社である公開型株式会社「ロスセチ」(ОАО Россети)と、ブリヤート共和国やザバイカル地方などのシベリア地域での送配電網の近代化での協力に関する合意書を調印。

ロスセチは「IDGCホールディング」(Холдинг МРСК)から改称された企業で、地方レベルの送配電事業を担う電力会社。昨年からは、フランス電力公社(EDF)傘下の配電事業会社ERDFにトムスク市(シベリア連邦管区トムスク州)の送配電管理を委託する試みも行っている(本誌985号に関連記事)。ロスセチとERDFは今回のフォーラムの枠内で、新たな共同事業に関する趣意書を締結した。他にもロスセチは、ドイツの国営系電力会社「ドイツエネルギー機構」(Dena)とロシアにおけるスマートグリッドの開発での協力に関する合意書に調印した。

NECがペテルブルク市と 交通管理や生体情報管理で協力を目指す

NECのロシア子会社である閉鎖型株式会社「NECネバ・コミュニケーションズ・システムズ」、サンクトペテルブルク市政府、有限責任会社「プロムインベスト」の3者が、IT技術の発展と導入に関する相互理解の合意書を締結。

NECネバは1998年からサンクトペテルブルクで活動しており、現在は市内の交通違反記録システムを開発している。同社はスマートグリッドを含む情報技術分野でロスナノとも協力している(本誌912号に関連記事)ほか、最近では通信大手MTSと共同でビジネス用クラウドサービスの発売や、スウェーデンのTransmodeと共同での通信大手メガフォンへの光学通信用設備納入などの実績がある。

プロムインベストは省エネ技術の導入などを行うサンクトペテルブルクの住宅公共サービス会社で、NECの技術のローカライズをサポートする。NECネバのライモンド代表取締役によれば、同社はサンクトペテルブルク市で、①交通量管理システムと交通違反の監視カメラシステムの構築、②大型イベント開催時や移民管理における生体認証システムの構築、③住宅公共サービスとその料金管理の統一システムの構築、④市の統一文書管理センターの設立の4分野で事業を行う意向。これらの事業の準備は1年半前から行っており、既に2000万ドルを投資している。また、情報技術導入のための試験エリアの整備も自費で行っている。プロムインベストによれば、4つの分野の事業の規模は合計で5～10億ドルだという。ただし、これら事業のNECへの発注が確定しているわけではなく、米シスコやIBMとの競争になると見られている(6月21日付dp.ru)。

ヤマハがソチ五輪にスノーモビル等を生供給

バイク大手ヤマハ発動機のロシア法人「ヤマハ・モーターCIS」とソチ五輪組織委員会が、ソチ冬季五輪への輸送機器の納入に関する合意書に調印。ヤマハはスノーモビル、四輪バギー、ゴルフカーを合計320台以上供給する。

他にもソチ五輪組織委員会は、フォーラムの枠内でハルトマン(医療機器)、サムスン電子、VWらと合意書を締結した。

三菱重工がフォスアグロに アンモニアプラントを納入

三菱重工業と肥料大手フォスアグロが、肥料工場「フォスアグロ・チェレポベツ」(北西連邦管区ボログダ州)でのアンモニアプラントの建設に関して合意。建設には、双日とトルコ系の建設会社ルネサンス・ヘビー・インダストリーズも参加する。生産技術ライセンスは、デンマークのHaldor Topsoeが供与する。

プラントの生産能力は1日2200トン(年間76万トン)で、これによりフォスアグロのアンモニア生産能力は70%拡大する。関連インフラの整備も含めた総費用は約7億8500万ドルで、始動は2017年第1四半期の予定。双日と三菱重工業は、タタルスタン共和国でも肥料プラントや化学プラントの建設計画を進めている(本誌901号、940号、970号に関連記事)。

ロスネフチが丸紅、SODECOとLNG供給契約

ロスネフチと丸紅が、LNGの長期供給に関する基本合意書を締結。両社は4月に極東LNG事業及び石油ガス鉱区の共同探鉱・開発に関する戦略的パートナーシップ契約を締結済み(本誌992号に関連記事)。今回の合意により、ロスネフチは2019年以降、長期にわたり毎年125万トンのLNGを丸紅に販売する。

ロスネフチと丸紅は、サハリン1プロジェクトにおいて官民合弁会社SODECO(サハリン石油ガス開発;株主は経済産業省、JOGMEC、伊藤忠商事、丸紅等)を通じて株主として協力してきた実績がある。ロスネフチは今回、SODECOとも年間100万トンのLNG長期供給に関する基本契約を締結した。サハリン1の株主には他に米エクソンや印ONGCがあり、丸紅やエクソンはLNGの生産でも協力する可能性がある(エクソンとロスネフチの協力については後述)。

また、ロスネフチはオランダの資源商社Vitolと極東産LNGの売買基本契約を結んだ。数量は明らかにされていないが、Vitolも2019年からロスネフチのLNGを購入し、アジア諸国の顧客に販売することになる。

ガスプロムがウラジオLNG事業で 日本企業連合と趣意書締結

ガスプロムと日本企業コンソーシアムである「極東ロシアガス事業調査」(極東ガス)が、ウラジオストクLNG事業の実現に関して趣意書を締結。「極東ガス」は伊藤忠商事(32.5%)、石油資源開発(JAPEX; 32.5%)、丸紅(20%)、国際石油開発帝石(INPEX; 10%)、伊藤忠石油開発(CIECO; 5%)が出資する事業会社で、ガスプロムと協力して2011年にウラジオストクLNG事業の事業化調査を実施した。その後、昨年のウラジオストクAPECサミットでガスプロムとエネルギー省及び日本の経済産業省が事業実現に関する覚書に署名(本誌962号に関連記事)、ガスプロムは今年2月に事業への投資を最終的に決定した。他方、地元の沿海地方では、環境破壊を懸念した反対運動も起きている(本誌985号に関連記事)。

今年4月にはガスプロム代表団が来日し、日本企業らと会談、伊藤忠商事や日揮がLNG工場建設に参加する可能性も報じられた(本誌992号に関連記事)。

今回の趣意書では、事業の実現に向け、ガスプロムと極東ガスが共同事業会社の設立に向けた協議を行い、並行して日本での共同マーケティング活動を実施することにつき基本合意した。ミレル・ガスプロム社長によれば、日本の事業拠点の社員数が増員されるとのこと。

川崎重工がマガダン州で液体水素工場を建設

川崎重工業、水力発電大手ルスギドロ、同社傘下の東部エネルギーシステムが、マガダン州での液体水素工場の建設に関して合意書を締結。

合意書によれば、3社は極東地域における液体水素工場建設計画の実現と、日本への製品輸送で協力する。ルスギドロと東部エネルギーシステムは、この計画の実施に際し電力を供給し、川崎重工は液体水素の生産、保管、輸送に関して技術提供する。共同事業の第一歩として、3社はプロジェクトの経済効果の分析を行う。

ド・ルスギドロ理事長は「エネルギーは地域発展の鍵である。しかし今回建設するのは単なるエネルギー生産施設ではなく、世界でも稀な極めて高度なテクノロジーを有した企業体であり、先進的な生産文化である」と絶賛した。トルストグゾフ・東部エネルギーシステム代表取締役は、「安くてクリーンなエネルギーとして世界中が液化水素に注目しているが、生産には広大な施設と膨大な電力が必要だ。それが、電力の安い極東において、川崎重工の技術力により実現可能になる」と計画の妥当性を述べた。

ルスギドロ関係者によれば、2017年までに試験プラント(生産能力10ト/日)を始動させるために、出力2万5000キロワットの発電所が必要で、2024年までに本生産プラント(同300ト/日)を稼働させるには、出力70万キロ

ワットの発電所が必要とのこと(6月20日付ベドモスチ紙)。(6/20)

旭化成のリチウムイオン電池開発者が表彰される

旭化成のリチウムイオン電池開発者である吉野彰氏が、エネルギー分野の功労者に贈られるプーチン大統領が創設した賞「グローバル・エネルギー」を受賞した。吉野氏はセチン・ロスネフチ社長から賞を授与され、プーチン大統領からの祝辞を受けた。「グローバル・エネルギー」はガスプロムや統一エネルギーシステムなどの資源会社の後援のもとで非営利団体により運営されており、監査役会にはセチン氏の他に、ドボルコビチ副首相、キリエンコ・ロスアトム代表取締役、ミレル・ガスプロム社長、ゴルバチョフ元ソ連大統領らが入っている。今回、吉野氏の他に、5月末にロシア科学アカデミーの新会長に選出されたばかりの物理学者フォルトフ氏も受賞した。

<極東エリア>

ロスネフチと中国CNPCが 原油の新たな長期供給契約

ロスネフチと中国石油天然気集団(CNPC)が、原油の長期供給契約に関する合意書に署名した。

ロスネフチは既に、2009年に始動した東シベリア太平洋(ESPO)パイプラインの中国支線を通じて同国に年間1500万トンの原油を25年間輸出する契約を結んでいる。また、ロスネフチは建設中の天津製油所向けにもESPOを通じて900万トンを輸出する計画(本誌985号に関連記事)。他にも、3月に中ロ政府が取り交わした合意書によれば、ロシアはESPO中国支線を拡張して今年7月から次第に送油量を増やし、2018年以降は追加送油量が年間1500万トんに達し、また、別のルートにより2014年から年間700～1000万トンを追加する可能性があるとされていた。これらを全て合計すると、ロシアの中国向け原油輸出量は、現在の年間1500万トンから2018年には最大で年間4900万トンになる可能性があるとされていた(4月5日付コメルサント紙)。

今回の合意により、ロシアは今年7月から25年間で3億6500万トンを追加で中国に輸出することになった。取引価格は市場相場を反映したものになるが、総額で約2700億ドルと見積もられている。セチン・ロスネフチ社長によれば、追加輸出量は年内は合計80万トン、2014年からは年間200万トン、その後も増やし、25年後の2038年には年間3100万トンになっているという。つまり現在は、上記の2009年から25年間にわたる毎年1500万トンの契約と、2013年7月から25年間にわたる合計3億6500万トン(平均で年間1460万トン)の2つの契約がロ中間に取り交わされていると見ることができる。また、関係者筋によれば、中国側は今

回の契約で650億^{ドル}以上もの前金を払う用意があるとのことで、これによりTNK-BP買収で膨らんだロスネフチの負債(約700億^{ドル})をほぼ帳消しにできる可能性がある(6月21日付ベドモスチ紙)。

他にもロスネフチは、今回のフォーラムの枠内で、中国の国家開発銀行と2029年5月を返済期限とする20億^{ドル}の融資に関する合意書を締結した。

中ロでアムール川横断橋の建設を合意

極東バイカル発展基金が、ユダヤ自治州ニジネレニンスコエ町と黒竜江省同江を結ぶアムール川横断橋(2.2km)の建設に出資することが5月に伝えられていたが(本誌997号に関連記事)、今回、同基金、ユダヤ自治州、黒竜江省、同江市、ハルビン鉄道の代表者が、建設に関する合意書に署名した。

ロシア側は90億ルーブルを投じる予定で、橋はシベリア鉄道のビロビジャン〜ニジネレニンスコエ支線に接続される。中国側の投資金額は不明ながら、担当距離はロシア側の約3倍に及ぶとのこと。建設は年内に開始される。主な貨物は中国向けの鉄鉱石の精鉱、石炭、無機肥料、木材や、ロシア向けのコンテナの予定。年間輸送能力は、第1期では520万^ト、第2期では2000万^ト(6月21日付EAO Media)。

<その他>

ロスネフチが各提携先との協力を前進

ロスネフチと伊エニは、大陸棚鉱床開発に関する昨年の合意(本誌944号に関連記事)を前進させ、最終合意を締結。これはロスネフチ66.67%、エニ33.33%の持分でバレンツ海と黒海の鉱床を共同開発する事業。バレンツ海フェドゥインスキー鉱区(3万8000km²;水深200~320m)では2017年までに2D地震探査、2018年までに3D地震探査、2020年までに最初の試掘を実施する。バレンツ海中央バレンツ鉱区(1万6000km²;水深160~300m)では、2016年までに2D地震探査、2018年までに3D地震探査、2021年までに最初の試掘を実施する。黒海の西黒海鉱区(9000km²;水深600~2250m)では、2015~16年に試掘を実施する。

ロスネフチはノルウェーのスタトイルとも同様の最終合意を締結した。持分は同じくロスネフチ66.67%、スタトイル33.33%で、両社は共同でオホーツク海のリシヤンスキー鉱区、カシェワロフスキー鉱区、マガダン1鉱区(本誌984号に関連記事)、バレンツ海のペルセエフスキー鉱区を開発する。また両社は他にも、ロスネフチ51%、スタトイル49%の持分で、サマラ州の高難易度の12の鉱床を試験的に開発する。

また、ロスネフチは米エクソンとも大陸棚開発に関する

合意を締結した(本誌943号に関連記事)。両社は黒海の開発で「トゥアプセモルネフチェガス」、カラ海の開発で「カルモルネフチェガス」という合弁会社を設立、ロスネフチ66.67%、エクソン33.33%の持分で採掘に向けた調査を行う。試掘は2014年に行われる予定。また、チュクチ海、ラプテフ海、カラ海の合計60万km²の未探索鉱区でも共同で調査を行う。両社は西シベリアの高難易度の鉱床の開発でも、ロスネフチ51%、エクソン49%の持分で協力する。他にも、極東でのLNGプラント建設事業で協力し、年内に立地やビジネスモデルを確定する(本誌991号に関連記事)。

米GEとは、ロスネフチは採掘から液化や精製に至る幅広い分野での技術協力に関する戦略的提携の合意書を締結した。モスクワに合弁の研究所が設立されるほか、GEがインテルRAOや統一エンジン製造会社と合弁で建設中の工場(有限責任会社「ルースキエ・ガゾビエ・トルビスイ」;ヤロスラブリ州ルィビンスク市)で製造される予定のガスタービンが、ロスネフチが東シベリアに持つ大型のワンコール鉱床群で使用されることも決定された。GEは2020年までにロシアの石油ガス事業に10億^{ドル}を投資する予定。

ノバテックのLNG事業に中国CNPCが参入

ノバテックが北極圏のヤマル半島で進めているLNG生産事業「ヤマルLNG」に、中国石油天然気集団(CNPC)が20%の持分で資本参加し、年間300万^ト以上のLNGの供給を受けることで合意。現在の出資比率はノバテックが80%、仏トタルが20%。

「ヤマルLNG」はサハリン2に次ぐロシアで2番目のLNGプラントで、始動は2016~17年、年間生産能力は1650万^ト。建設には日揮と仏テクニップが参加する(本誌990号、993号に関連記事)。

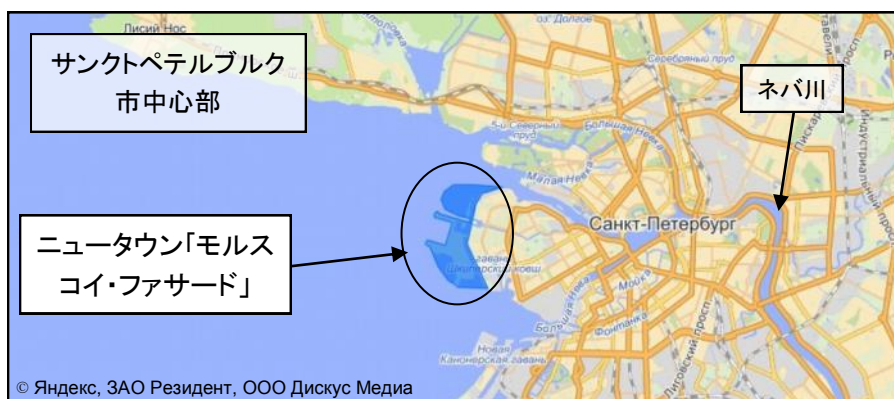
関税同盟が共同の鉄道輸送会社を設立へ

関税同盟加盟国の国営鉄道会社である「ロシア鉄道」、「カザフスタン・テムル・ジョルイ」、「ベラルーシ鉄道」の3社が、合弁のコンテナ貨物輸送会社「統一運輸物流会社」(Объединенная транспортно-логистическая компания)を設立することで合意した。新会社は、各国内の政府で必要な承認手続を経たのち、株式会社の形で設立され、ザバイカルスク駅(ロシア)、ドストゥイク駅(カザフスタン)、アルトゥインコリ駅(カザフスタン)、ブレスト北駅(ベラルーシ)の各鉄道貨物ターミナルの移管を受け、同社は2020年までに各種輸送インフラに約62億^{ドル}を投資する予定。関税同盟内だけではなく、アジア・欧州間貨物のトランジット貨物も取り扱う。

トルコの建設大手ルネサンスが ペテルブルクにニュータウンを建設

サンクトペテルブルクのニュータウン「モルスコイ・ファサード」(“海のファサード”)建設事業の事業会社である閉鎖型株式会社「テラ・ノバ」(富豪ユジリン氏傘下First Quantumの系列会社)とトルコの建設大手ルネサンス(Renaissance)が、同ニュータウン建設に関する合意書を締結。両者は合計10億ドル以上を投じ、40haの用地に住宅60万㎡、商業施設15万㎡を建設する。

ニュータウン「モルスコイ・ファサード」は、ワシリエフスキー島地区の土地466haの開発事業。他にも富豪ベクセリベルグ氏傘下の「コルトロス」社が6haを開発用に取得済みだが、市政府が水道や道路などのインフラを整備する目途を立てていないため、建設は行っていない(6月21日付ベドモスチ紙)。



米アルコアがサマラ州で 掘削設備にナノコーティング

米アルミニウム大手アルコアと国営ロスナノが、アルミニウム製ドリルパイプの生産に関して協力合意を締結。

アルコアは2005年にサマラ州とロストフ州の冶金工場を買収して現地生産を開始、現在ではロシアにおけるアルミニウム半製品製造における大手企業となっている。

今回の合意により、ロスナノの協力のもとサマラ州の工場で、耐久性向上のためにナノコーティングを施された石油ガス田掘削用ドリルパイプが生産される予定。アル

コアの代表者によれば、生産されるパイプは世界でも類のない先端技術製品とのこと。

独Tognumとトランスマシが ディーゼルエンジンを生産へ

ドイツのディーゼルエンジン製造大手Tognumとロシアの機械製造大手トランスマシホールディングが、ディーゼルエンジンの生産に関する趣意書を締結。

両社は合弁会社「トランスマシホールディング・ジゼリヌイエ・テフノロジー」を設立し、モスクワ州コロムナ市で鉄道、電力設備、鉱山設備用のディーゼルエンジンを生産する意向。年間生産能力は1000個。投資額は約8000万ユーロで、2015年末までの始動を見込む。

エリクソンがMTSのLTE用基地局の 主要サプライヤーに

スウェーデンの通信機器大手エリクソンと大手通信オペレータ会社MTSが、ロシアにおけるLTE規格を含む通信網構築に関する合意書を締結。エリクソンは2013年第2四半期から3年間にわたり、LTE規格などの第4世代(4G)通信用の基地局1万台以上を納入する。基地局は沿ボルガ連邦管区、シベリア連邦管区、ウラル連邦管区、南連邦管区に設置される。北西連邦管区でも使用されるとのことだが、業者選定の入札はまだで、エリクソンではなくNokia Siemens Networksが有力だとの情報もある。

市場関係者によれば、基地局1台の価格は3万～5万ドルなので、1万台だと3億～5億ドルになる。4G通信網の敷設に関しては、昨年7月にロシアの大手通信4社MTS、メガフォン、ビムペルコム、ロステレコムが国から帯域の割り当てを受けることが決定した(本誌954号に関連記事)。4社は、合計で毎年150億ルーブル以上を投じ、7年以内に国の主要地域を4G通信網でカバーしなければならない。MTSは既にモスクワ、モスクワ州、カザンで4G通信サービスを提供している。各社は機器の納入業者の選定を進めており、例えばビムペルコムでは、Nokia Siemens Networksが4つの州で、ZTEとファーウェイが各1つの州で、エリクソンがモスクワで納入業者に選ばれている(6月21日付ベドモスチ紙)。

国営生鮮品市場チェーンの展開に スペイン企業が協力

連邦単一企業「全国水産資源」(ФГУП Национальные рыбные ресурсы)、水産加工大手「水産加工コンビナート1」(ROK1)、スペインの国営生鮮品商業施設

運営会社Mercados Centrales de Abastecimientos、サンクトペテルブルク市の4者が、ロシアにおける生鮮品販売施設「ロスプロドセチ」の建設に関する合意を締結。

「ロスプロドセチ」は、中間業者を可能な限り排してサプライチェーンを構築し、生鮮品を消費者に安く提供することを趣旨とする官民合同事業で、各施設の運営では国が50～80%の持分を保有する。パイロット事業として、まずはサンクトペテルブルクの郊外407haの農業パーク内に総面積100万㎡の生産・販売施設が建設される。投資額は約25億ユーロ。施設には冷蔵倉庫や包装ラインも設置され、個人農が生産品を供給できる体制を整える。2020年までに国内に約20の施設が建設される見込み。

カナダ・マグナがペテルブルクに 4つ目の自動車部品工場を建設

カナダの自動車部品大手マグナとサンクトペテルブルク市政府が、同市における自動車部品工場の建設に関する趣意書を締結。マグナは韓国Shin Young Co.との合弁会社である有限責任会社「ピーテルフォルム」を通じて、サンクトペテルブルク市シュシヤリ地区でプレス部品工場、カメンカ地区でボディ部品組立工場を運営し、現代、GM、日産に部品を供給している。また、コルピノ地区ではイジョルスキエ工場の敷地内でフォード向けプラスチック部品を生産しており、今回の事業計画は同市における4つ目の生産拠点になる(本誌[911号](#)に関連記事)。投資金額は約1億ユーロの見込み。

他に同社はニジニ・ノブゴロド市(沿ボルガ連邦管区ニジェゴロド州)で、バンパー、ダッシュボード、燃料タンク、ラジエータフレームを生産する工場を17億ルーブルを投じて建設する予定。また、カリーニングラード州の自動車メーカー・アフトルの自動車クラスタ事業のパートナーになっている(6月19日付コメルサント紙;本誌[950号](#)、[972号](#)に関連記事)。

イスラエルOmenとルサールが レニングラード州で自動車部品工場を建設

イスラエルの自動車用金属部品メーカーOmen High Pressure Die Casting(Omen)と富豪デリバスカ氏傘下の

アルミニウム大手ルサールが、自動車部品工場建設に関する趣意書を締結。この事業に関しては既に今年4月に発表があったが(本誌[991号](#)に関連記事)、今回、工場はルサール傘下のボルホフスキー・アルミニウム工場(レニングラード州ボルホフスキー地区)の敷地内に建設されることが明らかにされた。原料はルサールが500kgのアルミニウム地金の形で納入する。工場の始動は2015年で、毎月500トンの金属部品を生産する予定。事業投資額は400～500万ドルで、そのうち200～300万ドルは外部から調達する見込み(6月20日付Expert Online)。

最近のアルミニウムの国際相場の低迷を受け、ルサールでは人員削減を迫られているが(本誌[988号](#)に関連記事)、一部の従業員の雇用は今回の新事業で確保されることになる。

KamAZのトラックにインテルのプロセッサを搭載

トラック大手KamAZと米インテルが、プロセッサIntel Atomをベースに開発中の自動車用情報システムRussian Hillの開発及び導入で協力することで合意。Russian Hillは、道路渋滞情報、ラジオ、メディアプレイヤー、電話用アプリ、SNS用アプリ、音声操作等の機能を持つ情報システムで、今年9月の展示会「COMTRANS 2013」ではKamAZの搭載車のサンプルがお披露目される予定。

専門家は、同様の機能を持つ機器は既に多数あり、価格を高級車用では300ドル以下、普通車用では150ドル以下に抑える必要があると指摘している(6月21日付ベドモスチ紙)。ちなみに、日産や起亜がIntel Atomの採用を検討していることが伝えられている。

今年のフォーラムでは、昨年からの海外との提携を活発化して注目を集めているロスネフチの案件や資源分野に関連するニュースが目立ったように思われる。インフラ整備や製造業でも海外企業との協力が進んでおり、景気の減速が懸念されるなかでもロシアの近代化は進むとの期待を持たせるフォーラムだった。

自動車

廃車処理料の国産車からの徴収は 秋以降へ延期

輸入車だけでなく国産車からも廃車処理料(リサイクル税)を徴収するための法改正の審議は、今年の秋期国会に持ち越された。6月20日付でコメルサント紙が伝えた。

ロシアでは、昨年8月のWTO加盟により自動車の輸入関税が下がったことを埋め合わせるように、輸入車からの

廃車処理料の徴収が始まり、近年ロシアでの現地生産を進めている外国メーカーやロシアの純国産メーカーの保護が続いている。しかし、欧州などから輸入車への差別に対する批判があったことなどにより、同料金の撤廃ではなく、逆に国産メーカーからも徴収する方針が発表された(本誌[984号](#)に関連記事)。

その後、5月末に政府が関連法の改正案を国会の審議に諮り、今年7月にも平等化が発効すると見られ、パローゾ欧州委員長もこれに期待を表明していた。しかし審議

は間に合わず、今年10月以降の秋期国会で始まることになった。6月19日、欧州委員会のクランシー報道官は、制度改正に時間がかかるようであれば法的手段に訴える可能性もあることを示唆した。

市場関係者らは、審議が延期されたことで、ロシアには国内メーカーに補償措置を講じるための時間を稼ぐことができたとしている。投資会社アトンのパク氏によれば、廃車処理料の徴収が7月1日に始まった場合、アフトワズは今年70億ルーブル以上を支払う羽目になっていたが、10月中旬からならば25億ルーブルほどで済む。KamAZであれば同様に48～49億ルーブルほどの代わりに16～30億ルーブル、GAZは68億ルーブルの代わりに23億ルーブル、ソラズは24億ルーブルの代わりに8億ルーブルで済むという。(6/20)

経 済

タタルスタンで森精機の 工作機械の導入が進む

タタルスタン共和国アリメチエフスク市(沿ボルガ連邦管区)の機械メーカー「アルナス」(「チェリャビンスク鋼管圧延工場」の子会社「リメラ」傘下)の工場で、森精機的工作機械が本格稼働した。6月19日付でリメラがプレスリリースで伝えた。

工場には、老朽化したドイツ製の機械12台に代わり、8台の森精機製フライス旋盤複合機が導入された。これによりラインの生産能力は2倍に拡大され、製品の品質も向上する。機械の導入には1億ルーブル以上が投じられた。9月にはさらに第2ロット4台が納入される予定。

アルナスでは工場近代化事業を進めており、ポンプ設備製品の年間生産能力を1.5倍の9500台に拡張し、製

品レパートリーも増やす意向。今年の夏には独Laempeの鋳造ラインも導入される。

森精機は2009年に独Gildemeisterと提携して以来、同社と販売拠点の統合などを進めており、今年5月にはロシア事業も統合した。Gildemeisterはウリヤノフスク州(沿ボルガ連邦管区)で工作機械工場を建設しており、2014年に始動する予定(本誌[899号](#)に関連記事)。(6/19)

経 済

工作機械オークマがロシア極東に進出

工作機械大手オークマが金属加工機械の販路を極東まで拡大した。同地域での最初の納入先は極東連邦大学となった。6月10日付でオークマ・ロシアがプレスリリースで伝えた。

昨年、極東連邦大学と有限責任会社「UMK(ウラル工作機械会社)プモリ」(オークマのロシアにおける公式ディストリビュータ)の間で、学習・展示センター設立に関する合意書が取り交わされ、2台の5軸加工機(MU-400、MULTUS B200W)の納入を「プモリ」傘下の「プモリ・エンジニアリング・インベスト」(ウラル連邦管区スベルドロフスク州エカテリンブルグ市)が請け負った。

この2台には、同社の欧州拠点があるドイツを経由せず、日本から直接調達する新しい輸送スキームが採用された。将来的には、シベリア及び極東地域への納入では直通航路を積極的に活用する意向。時間と費用を節約し、価格引き下げにもつながることが期待される。

また、同社はロシア市場での工作機械需要の急激な伸びに伴い、現在エカテリンブルグに工作機械工場を建設中で、2014年生産開始の予定(本誌[926号](#)に関連記事)。

(6/17)

連 邦 ニ ュ ー ス

経 済

ロステフがオーストリアの航空会社と 小型旅客機を生産へ

国営コングロマリット企業ロステフが、オーストリアの航空会社ダイヤモンドエアクラフト(Diamond Aircraft Industries: DAI)と共同で、乗客数9～19人の小型旅客機を開発生産する協定を締結した。6月17日付でロステフがプレスリリースで伝えた。

協定の調印は、ロステフの子会社であるウラル民間航空工場とDAIにより、パリ郊外の小型機発着空港ル・ブルジェで開かれたパリ航空ショーで行われた。

DAIのドライブズ代表取締役は、「ロシアに匹敵する国土を持つ米国に世界の国内線運航量の7割が集中してい

ることを考えれば、ロシアの小型旅客機市場は一旦発展すれば高い収益性を見込める」と述べる。

ロシアの民間航空産業は現在、危機的状況にあり、統一航空機製造会社(OAK)の航空機生産の中には民間航空会社用の小型旅客機は含まれていない。しかし、ロシア市場における小型旅客機の需要は200機を超えると見られている。ロステフのチェメゾフ代表取締役によると、同プロジェクトにより、現在使用されているAN-2とL-410に比べてコストパフォーマンスの高い小型旅客機を供給することが可能となる。また、小型機は遠隔地の路線でも力を発揮すると期待される。OAKの元代表取締役で、現在、ロステフ航空事業部門取締役のフォードロフ氏によると、生産される機体は飛行距離400～1000km程度の地方路線での使用に最適だという。

プロジェクトの第1段階ではオーストリアで組立が行われ、第2段階では部分的にロシアで現地生産が行われる。第3段階では、機体とディーゼルエンジンが「ロステフ」のウラル工場で生産され、ロシアで完全生産された第1機は2016年に使用開始される見込みだ。(6/17)

経 済

エストニアの林業機器会社が アルハンゲリスクで 木質ペレット工場を建設

エストニアの木工用機器製造会社AS Hekotekが、アルハンゲリスク第3製材コンビナート(LDK-3;スウェーデンの林業企業RusForest AB傘下;北西連邦管区アルハンゲリスク州)内に木質ペレット工場を建設する契約を締結した。6月4日付でRusForestがプレスリリースで伝えた。

RusForestはLDK-3で年間1万2000m³の製材を生産している。以前から同社は、アルハンゲリスク州の製紙産業が危機的状態にあり、廃材を有効利用できないことで損失が生まれていることを訴えて来た。この問題を解決するために、同社はHekotekと年間10万トンの木質ペレットを生産可能な工場を建設する契約を結んだ。これにより木質ペレットを欧州に輸出し、廃材を収益化することが可能となる。輸出は自社の港から船で行われる。工場は年内に始動する見込みで、将来的には20万トンまで生産を拡大できる(6月10日付Hekotekプレスリリース)。投資額は1000万ユーロ。

Hekotekは1992年に設立された林業エンジニアリング会社で、スウェーデンの林業・バイオエネルギー関連機器大手Lifco Groupに所属している。2011年の売上高は3500万ユーロ。(6/10)

経 済

米農機ディーアが オレンブルク工場を拡張

6月18日、米農機大手ディーア&カンパニー(ブランド名John Deere)がオレンブルグ市(沿ボルガ連邦管区オレンブルグ州)の農機工場の大型拡張工事を終え、新ラインを始動させた。同日付で同社がプレスリリースで伝えた。

ディーアは2005年からオレンブルグ市で農機(播種機及び耕耘機)の組立を行っており、2007年には第2ラインを始動、これまでに2206台の機械を組み立てた(6月18日付Expert Online)。今回の工事は2011年から行なわれており(本誌921号に関連記事)、約4000万ドルを投じて生産用地面積を7倍の3万m²に拡張した。現在生産中の6種類の播種機及び耕耘機の他に、来年からは3種類の作物処理器の生産も開始する。現在の現地生産率は



ディーアのオレンブルグ工場の農機
(オレンブルグ州政府サイトより)

60%超だが、近く溶接及び塗装のラインを設置し、今後5年以内に部品サプライヤーのクラス形成や研修センターの建設を行う。オレンブルグはカザフスタンとの国境が近いこともあり、ディーアではCIS諸国への輸出も期待している。(6/18)

経 済

独シーメンスがサッカーW杯競技場への 電力供給受注を目指す

独シーメンスは、2018年にロシアで開催されるサッカーW杯の競技場の電力システム等の競争入札に参加する意向。6月19日付でRBC Dailyが伝えた。

シーメンスは競技場の省エネ電力システム、セキュリティシステム、自動管理システムなどの受注を目指す。W杯の試合はロシアの11の都市で開催され(本誌965号に関連記事)、競技場にはこれらのシステムが導入される。特に、テレビ放送が主要な収入源となる国際サッカー連盟にとって電力の安定供給は重要な問題で、停電1秒につき1万8000ユーロの罰金が開催者に科されることもあるという。

シーメンスのロシアW杯事業を率いるのは、ソチ五輪入札受付委員会の役員を務めた経験もあるフォードロフ氏。同氏は2007年末にシーメンスに引き抜かれ、それ以来、ボストチヌイ宇宙基地(アムール州)、カザン・ユニバーシアード、ウラジオストクAPECサミット、ソチ五輪等のインフラ事業への同社の参加を主導した。ソチ五輪では、高速鉄道ラストチカ(本誌998号に関連記事)の納入も含めると、合計で8億ユーロ超を受注した。

ロシアW杯開催の総予算は約2500億ルーブルと見積もられており、そのうち少なからぬ額が、シーメンスが受注を狙う事業にも割かれる予定。電力供給システム自体は、1競技場につき200～300万ユーロ、防災システムは最大で100万ユーロほどに収まる。しかし、多くの都市では電力網の管理システムや交通インフラを近代化する必

[目次に戻る](#)

要があり、競技場以外への投資が全体の9割近くを占めることになるという。シーメンスは、既にロストフ・ナ・ドヌー、エカテリンブルグ、ボルゴグラードといった開催都市の組織委員会と協議を進めている。(6/19)

経 済

カザンのIT企業ICL-KMECSが 富士通グループから離脱

6月13日、カザン市(沿ボルガ連邦管区タタルスタン共和国)のIT機器製造企業ICL-KMECSが、富士通グループから離脱したことを明らかにした。6月14日付でコメルサント紙が伝えた。

タタルスタン共和国はロシアの中でもITの普及が最も進んだ地域のひとつであり、カザン市近郊には技術導入型特別経済区としてIT産業都市「イノポリス」が建設中だ(本誌969号に関連記事)。ICLは今年4月9日に同共和国ライシェフスキー地区にPC等のIT機器を生産する新工場を稼動したばかりで(本誌947号に関連記事)、第1段階での投資額は5億ルーブル、年間30万台の製品を生産可能(4月10日付同社プレスリリース)。

これまでICLの株式51%は富士通グループのコンピュータ機器企業である富士通テクノロジー・ソリューションズ(FTS)が保有していたが、ICLのジャチコフ代表取締役によると、この株式をIT企業「演算システム科学生産合同(NPO VS)」が取得した。その結果、ICLの株式62.28%をNPO VSが保有し、残りの株は、ICL経営陣の少数株主が保有することになった。

同氏によると、ICLは富士通と5年間に渡る大規模な協力協定(延長の可能性有り)を締結しており、FTSは今後もICLの戦略的パートナーであり続けるという。協定の中では、欧州や北米でのFTSの顧客へのICLによるサービスの提供等も含まれている。

ICLは1991年にカザン演算システム生産合同(KPO VS)と英国のInternational Computers Limited(ICL)により設立された。国内市場ではガスピロムのような大手石油ガス企業や国家行政機関を主要な顧客とし、国外では、昨年はFTSロシアのグローバルデリバリーセンターとして、20ヶ国以上で製品を販売した。2012年の同社の販売額は、前年比13%増の46億3000万ルーブル(5月23日付dkvartal.ru)。(6/14)

経 済

米ワーナー・ミュージックが ガラ・レコーズを買収

米レコード大手ワーナー・ミュージック・グループ(Warner Music Group:WMG)がロシアのレコード会社「ガラ・レコーズ」(Gala Records)を100%買収した。6月17日付

でガラ・レコーズがプレスリリースで伝えた。

ガラ・レコーズはロシアで最初の民間レコード会社として1988年に創設された。かつてはアー・プガチョワ、ニコライ・バスコフ、最近ではマクシム(ロシア)、ダン・バラン(ルーマニア)、ビアンカ(ベラルーシ)のような著名アーティストの作品を販売、他に出版やプロデュース活動も手がける。1993年からは英国のレコード会社EMI Music Publishingのカatalogも提供して来た。ガラ・レコーズの傘下には、卸売部門である有限責任会社「ムーズィカ」や、ダンス・ミュージックやポップスのレーベルである有限責任会社「コントラ」、音楽出版物を扱う「S.B.A.ミュージック・パブリッシング」がある。今回のWMGによるガラ・レコーズの買収額は明らかにされていないが、数千万ドルと見積もられている(6月18日付ベドモスチ紙)。

大手会計事務所PwCによると、ロシアの音楽産業の市場規模は2012年に前年比5.8%増の12億8300万ドルに達した。2013~17年には、世界の音楽市場は平均1.5%の成長が見込まれているのに対し、ロシアの音楽市場は6.3%成長すると見られている。ロシアでは昨年、コンサート活動市場では合計約11億8500ドル、コンテンツ販売市場では約9800万ドル(そのうち約2500万ドルはデジタル音楽の販売)の売上があった。情報通信社「インターメディア」のサフロノフ代表取締役によると、今回の取引はロシアの音楽市場への世界の投資家の注目が高まっていることを物語るが、ロシアの音楽市場の成長は依然としてSNS大手フコンタクテでの配信状況にかかっているという(6月18日付コメルサント紙)。ロシアでは現在、ネット上での海賊版コンテンツの取締りを強化する動きが進んでおり、最近、フコンタクテが権利者からの陳情により大量の楽曲をSNS内から削除したことが話題になった(6月17日付Gazeta.ru)。

WMGは2011年5月にロシア出身の米国人富豪ブラバトニク氏の所有するアクセス・インダストリーズに33億ドルで買収された。アクセス・インダストリーズは2007~09年にロシアでデジタル音楽販売を行うDigital Accessの共同オーナーだったほか、2012年10月にはロシアで合法的に音楽サービスを提供しているフランスの音楽配信会社Deezerに1億3000万ドルを出資した(本誌966号に関連記事)。(6/17)

経 済

仏DIYルロワ・メルランが ロシアの店舗数を2年間で倍増の計画

仏大手DIYチェーンのルロワ・メルランが2年間でロシアのハイパーマーケット店舗数を2倍に増やす計画だ。6月20日付でベドモスチ紙が伝えた。

ルロワ・メルランのロシアにおける今年初めの時点の店舗数は22。現在は26店舗まで拡大しており、そのうち2店

社 会

昨年、ロシアでは6000人が賄賂で逮捕

6月19日にロシア最高裁がロシアの汚職事件に関する2012年の司法統計を発表した。6月19日付でロシイスカヤ・ガゼータ紙が伝えた。

本誌996号でお伝えした通り、ロシアにおける賄賂の蔓延は外国投資の呼び込みにブレーキがかかる要因のひとつであり、ロシア政府は数年前から、賄賂の根絶を優先課題の一つとして掲げているが、大きな進歩は残念ながら今も見られないとされている。

最高裁の統計によると、2012年に汚職で有罪判決を受けた人数は6014人。この数字を年平均で見ると、土日祝日を含め毎日、16.5人が汚職で有罪判決を受けていることになる。その3分の1近くは、公務員を買収しようとした民間人で、残る約4000人は公務員である。贈収賄で有罪とされた大半は、禁固刑に処されなかった。実刑判決を受けたのはわずか506人で、そのうち101人の刑期は1年未満で、最長の刑期(8～10年)に処されたのは8人だけだった。

現在、贈収賄の罪に科されている主要な罰則は、提案された賄賂の数十倍の罰金を科すというものである。例えば、最近、2000ルーブルの賄賂で数学の試験に合格しようとした極東国立交通大学(ハバロフスク)の学生は、2万5000ルーブルの罰金を科された。トゥーラ州では、15万ルーブルの袖の下を受け取ろうとした地区行政の建設部長と職員が二人合わせて1050万ルーブルの罰金刑に処された。昨年、500ルーブル以下の賄賂のために有罪となったのは926人、100万ルーブル以上の罰金を科されたのは76人だった。

ソロビョフ法学博士兼弁護士によると、こうした罰金は最善の予防法として、多くの汚職スキームの破壊に役立っているという。ただし、罪人に罰金の支払い能力がない場合も多いため、法律の改善か新たなメカニズムの考案も必要である。現在、罰金は27%程度しか支払われておらず、20億ルーブルに達する罰金のうち、支払われたのは1億5500万ルーブルで、残りは5年間まで分割払いが認められている。また、最高裁によると、昨年、2人に1人が罰金の支払いが出来ないため、代わりに禁固刑への変更を申し出たという。

現在、最高裁は贈収賄等に関する新たな規定を作成中であり、公務員へ謝礼金が贈られたような場合も、収賄と同一視すべきとの提案がなされている。(6/19)

舗は今年6月にモスクワ州ノギンスク市とタタールスタン共和国カザン市でオープンしたばかりだ。カザン店の店舗面積は1万2000㎡、物流ゾーンは4000㎡で、投資額は約10億ルーブル。タタールスタン共和国内には合計4店舗が開設される予定(6月20日付コメルサント紙)。

同社のジャンティ代表取締役が伝えたところでは、同社は今後2年間で店舗数を倍増する計画だ。開店費用は1店舗につき平均10億ルーブルの見込み。

市場調査会社Discovery Research Groupによると、昨年のロシアのリフォーム市場の規模は前年比17%増の9000億ルーブル。ジャンティ氏によると、これは欧州に比べると高い数字であり、ロシアのDIY市場には今後高い成長の可能性があるという。ロシア人はDIY好きで知られ、ある調査結果によると、最近5年間にロシア国民の83%がリフォームを行ったが、そのうち67%は自分で作業したという。最近では、ロシア人の日曜大工好きに期待するフィンランドの塗料メーカー・ティックリラが、直営店を開設したことが報じられた(本誌996号に関連記事)。調査会社Infolineのデータでは、ロシアのDIY市場の規模は前年比15.6%増の8900億ルーブル(別表参照)。

だが、ロシアでの店舗拡大には困難も伴う。同じ仏DIYチェーンのカストラマがかつて人事管理の失敗等の問題によりロシアでのミニショップ拡大計画を断念せざるを得なかった例があるほか(本誌984号に関連記事)、ルロワ・メルランは、現在、全ロシア歴史文化遺産保護協会からの抗議のためにモスクワ近郊での店舗建設が6ヶ月遅れている。

Infolineによると、昨年のルロワ・メルランの売上は前年比38.7%増の770億ルーブル。同社では、今年の売上は20億ユーロに達すると見ている(6月20日付コメルサント紙)。(6/20)

世界のDIY市場

順位	国名	市場規模 (10億ドル)
1	米国	250
2	中国	160
3	インド	50
3	ドイツ	50
5	フランス	30
6	ロシア	27.2

出所: Infoline(6月20日付ベドモスチ紙)を基にJSN作成

ロシアのDIY企業トップ10 (2012年)

順位	企業名	ブランド	売上(10億ルーブル)
1	ルロワ・メルラン・ボストーク	ルロワ・メルラン	77.0
2	OBIロシア	OBI	34.6
3	カストラマ・ルス	カストラマ	21.1
4	マクシドム	マクシドム	15.8
5	STDペトロビチ	ペトロビチ、ウーロベニ	13.8
6	ロサ	ストロイチェリヌイ・ドボル	13.5
7	ストロイマスチェル	K-ラウタ	11.3
8	ストロイフォルマト	メトリカ	10.6
9	アルセナル・トレード	スペルストロイ、ストロイルセナル	9.6
10	パウツェントル・ルス	パウツェントル	8.4

出所: 6月20日付ベドモスチ紙。収入は企業データ及びInfoline評価による。

今週の **ロシア有力紙** 主要記事 6月17日～6月21日ロシスカヤ・ガゼータ紙
《**Российская Газета**》

ロシア政府が発行する日刊紙。
法令や政府決定なども掲載される官報。
発行部数は17万部。

6月17日	「オフショア規制の強化法案、国会へ提出：禁止事項ばかりで効果なしとの意見も」 連邦法115条(「資金洗浄防止法」)の改正案が国会に提出された。オフショア法人への規制強化を目指す同案により以下の事項が禁止される。①政府承認リストに含まれる商品と技術の輸出契約のオフショア法人との締結、②オフショア法人の民営化事業への参画。さらに同法人は戦略的意義を有する産物を生産する企業の株式所有を禁じられる場合もある。また、国・地方から補助金や出資を受ける権利もなくなり、電気・ガス・水の供給など生活インフラ部門の国家発注事業への参画もできない。一方、こうした禁止策には効果がないとして、二重課税回避条約の見直しと外国企業への優遇措置の廃止を提案する専門家もいる。多国籍企業グループ傘下の企業同士(オフショア法人を含む)で行われる移転価格操作への監視強化や、オフショア制度を利用する企業や個人のリストの公開も必要だとする意見もある。
6月18日	「ビザなし移民に特別手形の取得を義務付ける法案：国外退去時の費用補償が目的」 ビザ制度以外の方法で入国した移民に対し「特別手形」の取得を義務づける法案が、秋の国会で提出される見込みだ。この手形は移民が国外退去・追放される場合の送還費用等のコストを賄うもので、手形金額もそれと同額になる見込み。法案を準備した議員らによれば、昨年ロシアから母国へ強制送還された移民は3万5000人強で前年より約23%増加。彼らは送還費用を支払えないことも多く、その招致者を特定することもほぼ不可能なため、費用は当局の負担となる。送還費用は(中央アジアの場合)平均3万～4万ルーブルかかるため、膨大なものとなるロシア側の負担を軽減するのが上記法案の目的だ。ちなみに、移民によるロシアから母国(旧ソ連諸国)への昨年の送金額は167億^{ドル}で、世界全体での移民送金額の4%弱。一方、母国側での対GDP比では、タジキスタン47%、キルギス29%、モルドバ25%と大きい。
6月19日	「遺伝子組換えより有機食品を！：法整備が急務」 食品に関する関税同盟技術規則が7月1日に発効する。同規則によれば、包装済み食品には遺伝子組換作物(GMO)の使用有無についての表示義務があるが、生産過程での調査がないと効果は薄いと専門家は見ている(本誌997号に関連記事)。GMOに関する議論は農業省でも本格化しているが、同省高官は、国家による品質管理には限界があり、業界自らが認証制度の導入など規制の仕組みを構築すべきと語る。さらに、安全性と品質を犠牲にしてGMO等を利用した食品の大量生産を進める国が多い中、将来的に安定需要が望める有機食品の生産にロシアは注力すべきだという。ロシアには明確な土地区分や動植物分類などバイオ技術発展の前提条件が揃っており、近い将来、世界の有機食品市場での占有率が2割近くまで伸びる可能性もある。そのために有機農業に関する国内法及び関税同盟技術規則の策定が急がれる(本誌997号に関連記事)。
6月20日	「進めぬ林業の優先的投資事業：ポピュリズム的な国家政策を業界は批判」 政府が林業における優先的投資事業を策定したのが2007年6月。それから6年、117ある同事業(必要投資額4190億ルーブル)のうち実際に動き出したのは27しかない。この現状を受けて開催された官民合同会議で、メドベージェフ首相は、官民連携方式の利用など投資誘致メカニズムの改善を訴えた。パルプ大手イリム・グループの代表は、国の林業政策はポピュリズム的だと批判。100年と設定された森林再生年数のせいで森林区画の1%でしか伐採できないが、樹齢50～60年の若木が必要な場合もあるとして新たな森林利用ルールを導入を求めた。また、WTO加盟による丸太の輸出関税の大幅引き下げで業界は大打撃を受けており、大型事業に関しては各種税金に対する5年の免税期間を設けるべきとした。
6月21日	「社会学研究所が貧困調査：国民は貧富の差は広がっていると認識、23%が貧困層？」 ロシア科学アカデミー社会学研究所は20日、貧困に関する過去20年にわたる広範な調査の結果を発表した。貧困撲滅は永遠の課題である。公式の定義で貧困とは、健康で満足のゆく生活に必要な食料やサービスを手に入れる収入がないことを指す。連邦統計局によれば、今年初めの最低生活費は月6705ルーブルで、国民の8.8%、1250万人の収入がこれを下回る。一方、世論調査によれば、貧困とは食べ物、住居、薬等の医療サービス、衣類、教育や職業教育機会、余暇の不足のこと。意識調査では、地域差もあるが、生活費が月8848ルーブル以下の人が貧困層で、国民の23%が該当する。また、貧富の差が広がっていると意識する者が多く、公正な社会の実現は望み薄だという。貧困層では女性の比率が増加傾向にあり、離婚や死別など家族のいない人に貧困が多いことも分かった。

ベドモスチ紙
《ВЕДОМОСТИ》

英Financial Times、米The Wall Street Journalと提携するロシアの有力経済紙。

6月17日	「銀行の法人融資部門の伸びが鈍化：業績悪化や銀行利息の高さ等で、企業は借り控え」 中銀によれば、銀行の融資部門の伸びが5月に入って鈍化した。法人部門は前月の2.1%から0.7%に、リテール部門は同3.2%から2.7%になった(前年5月は前者が2.3%、後者が4%)。特に企業の借り控えが目立つが、これは業績悪化や経済全体の先行き不透明感による投資控えや約10%という高金利が原因だ(上場による資金調達を選択した企業も一部ある)。連邦統計局によれば、今年第1四半期の企業部門の経常黒字は約3割減。経済発展省も景気後退リスクの増大を懸念する。もっとも、中銀では、企業からの融資需要は今年後半には回復すると見ている。一方、中銀に対する市中銀行の債務は大型連休が響き激増、前月比11.4%増(2534億ルーブル)の2.5兆ルーブルとなった。増加率への寄与度が最大だったのがズベルバンクで、債務額(レポ取引)は1360億ルーブル増加。
6月18日	「借金まみれのロシア人：貸し手の審査は甘く、借り手には返済意志も能力もない」 ロシアで多重債務者が増加している。6000万人の顧客情報を有するローン会社Equifaxによれば、3～4件の多重債務者は債務者全体の25%強で、対2007年比で6倍強。5件以上の債務者は3.5%(100万人以上)で、リーマンショック前の実に35倍だ。多重債務者の増加は、融資手続きの簡素化やネットローンの普及が始まった2011年春以降顕著となっている。少額融資なら所得証明を要求しなかったり、返済履歴に問題がなければ多重債務者にも融資を行う銀行も多い。一方で、借り手側もいい加減だ。Equifaxによれば、条件が良く借りやすければどこの銀行でも構わず、返済能力はなく返済期限も返済額も平気で忘れてしまう債務者が多いという。また、個人負債額増大の最大の寄与者は最貧困層の住民で、特に地方ではこの層で借金(短期の無担保融資)のない者は殆どいないとのこと(本誌996号に関連記事)。
6月19日	「億万長者のための銀行へ：VTB24、プライベート・バンキング部門の顧客倍増を目指す」 国営系大手銀VTB傘下のリテール銀行「VTB24」は、プライベート・バンキング(PB)部門の顧客を2016年までに現在の倍の2万人まで増やす計画だ。PB部門を利用するための最低預金額は、地方では3000万ルーブル、モスクワでは5000万ルーブルで、実業家とその親族、役人や外国人が主な顧客。同部門を利用できる者は約1万人いるが実際に利用しているのは3200人で、これら顧客の預金額は同行の預金全体の27%(3000億ルーブル超)を占める。なお、2016年までに個人預金市場が23兆ルーブル近くまで拡大すると予想するVTBは、自グループの市場占有率を12%にすることを目指している。一方、現在、同市場占有率が46%(7兆ルーブル弱)あるズベルバンクでは、個人預金総額の72%を預金額70万ルーブル以下の小口預金者が占める。同行にもPB部門はあるが、必要な最低預金額は400万ルーブル(モスクワは800万ルーブル)で済む。
6月20日	「アフトワズ、今年の販売台数1割減を予測：減産と新型車への注力で巻き返しへ」 自動車大手アフトワズは、自社ブランドLada車の今年の販売台数を前年比1割減と予想している。ロシア全体の自動車販売台数も1割程度減少する見込みで、Ladaをはじめ廉価な大衆車の販売減速が目立つ。同社では在庫整理のため既に減産計画を策定、7月からPrioraとSamaraの生産ラインを1交代制にし、余剰人員はルノー・日産連合など別の生産ラインに振り向ける予定だ。その一方で、巻き返しに向け供給不足のLargusを春から増産、6月には新型Kalinaの販売を開始した。9ヶ月連続で国内での売れ行きが好調なGrantaへの期待も大きい。国内市場は9月から持ち直すとしている同社の今年の目標は、最終的に黒字決算を実現することだ。なお、需要刺激策として、自動車ローンの年利を現在の半分以上の5～7%まで引き下げることや、義務化も含めた自動車買い替え政策の実施を提案する向きもある。
6月21日	「関税同盟国を経由したマネーロンダリングの実態」 中央銀行は20日、ロシアでは昨年、架空の輸入取引によりカザフスタン経由で100億ドル、ベラルーシ経由で150億ドル超の資金が国外に持ち出された事を公表した。これは昨年の総資金流出量(568億ドル)の約半分に相当する。外貨管理の網を潜ってロシア国外へ資金を持ち出すにあたり、税関申告の必要がない関税同盟国はもっとも容易なルート。ロシアの銀行には貿易取引が架空のものでないか確認する義務が課せられているが、ベラルーシやカザフスタンでは、こうした証明はパッキングリスト程度のもので済んでしまう。とある関係者によれば、ロシアの企業が関税同盟国の取引企業にオフショアの銀行口座から支払いをするのは、その7～8割が資金洗浄目的の架空輸入取引であるという。こうした場合、関税同盟国の貿易相手企業は実質ロシアの会社である。ただし、こうした送金業務をロシアの銀行が引き受けることは少ない。監督当局から疑いをかけられ、営業ライセンスを剥奪されるリスクがあまりに大きいからだ。

極 東 ニュース

政 治

極東開発には資金が必要： イシャエフ極東発展相が国会で呼びかけ

6月14日、イシャエフ極東発展相は下院での質問会に出席し、極東開発に関する議員らの質問に答えた。イシャエフ氏は、極東開発の活性化には法律面・財政面での国の支援が不可欠であるとして発展プログラムの支持を呼びかけた。6月17日付で極東連邦管区大統領全権代表部がプレスリリースで伝えた。

イシャエフ氏は、4月に承認された総額10兆6000億ルーブル超の国家プログラム「2025年までの極東バイカル地域社会経済発展」について、「10兆は大金だが、連邦予算拠出分はそのうち3兆8000億ルーブル。プログラム実行後には、ロシアのGDP成長率は0.3%増加する見込みで、投資額を上回る5～9兆ルーブルの収入が見込める」との予測を述べた。また、外国投資を呼び込むには、法人税や土地税、資産税などに優遇措置の適用が不可欠であり、国内の雇用拡大と経済指標改善のためには、海外からの最新技術機器を非課税で持ち込めるようにすべきとの考えを述べた。

議員らは、中国との問題について、中国人労働力のみならず、中国製品の広がりに対する懸念を示した。これに対してイシャエフ氏は、「確かに中国は手強いライバルだが、巨大な消費市場というプラスの面もある」と述べ、極東は経済協力のため、近隣諸国との関係を強化する路線を推し進めていくことが必要との考えを示した。

さらに極東の人口減少問題について、国外居住ロシア人の移住促進プロジェクトにより、7年間に12万5000人がロシアに移住したが、極東を選んだ人がほとんどいない」との指摘に対しては、土地だけでなく住宅や仕事を提供する企業がなければ移住者はやって来ない、十分な収入を得られる良い職場を作り出せば人口は増えるとして、企業の投資呼び込みにつながる国家の支援と優遇税制が必要であるとの意見を示した。(6/17)

資 源

クリル諸島の得撫島で金採掘計画

クリル諸島の中央に位置するウルップ(得撫)島で金・銀の採掘が計画されている。6月17日付でExpert Onlineが伝えた。

開発を手がけているのは、キプロスの投資会社「Sloway Group」の100%子会社である有限責任会社「クリルゲオ」(ユジノサハリンスク)。公式サイトによれば、同社は2010年に得撫島アインスコエ鉱床の開発ライセンスを取得。

同鉱床の推定埋蔵量は金8.5トンと銀43.7トン。ライセンスの期限は25年で、2019年9月1日までの年間計画生産量は金780kg、銀3.5トン。採掘施設と補助的インフラ設備を含め建設費用の見積は6億3000万ルーブル。

同社のフィリッポフ代表取締役は、採掘場が完成し、輸送インフラが整備されれば、金・銀以外にも石炭やチタン磁鉄鉱層の開発地としての同島の可能性に期待できるとしている。

現在、同社では機械類の購入や書類上の手続きが進められており、完了次第建設に着手すること。(6/17)

Sloway Group

2002年に設立されたキプロスのプライベート・エクイティ・ファンド。主な投資分野は鉱業、化学、セメント及び不動産。ウクライナのニッケル鉄採掘、マケドニアの鉛採掘、インドネシア及びグアテマラのニッケル鉱開発等に関わる。

資 源

アブラモビチ氏が 石炭ガスの液化事業に着手

富豪アブラモビチ氏がオーストラリアの石炭開発会社と共同で、石炭地下ガス化(UGC; underground coal gasification)およびガス液化(GTL; gas to liquids)技術の導入に着手する。6月20日付でコメルサント紙が伝えた。

これは、アブラモビチ氏傘下の「Yakut Mineral」と豪・Linc Energyが、チュクチ自治管区におけるガス液化計画の実施可能性に関する合同鑑定に関する合意書に署名したもの。よい用地が見つければ両社は共同で計画に着手する。



オーストラリアにあるLinc Energyの石炭液化試験プラント(同社サイトより)

Linc Energyは地中で石炭ガスを液化する技術を持つ実質、唯一の企業で、ガス生成装置とGTL試験生産プラントを持つ。Linc社側の発表によれば、同自治管区には石炭資源がある。液体燃料への需要があるが、現在は輸入で賄われている。石炭地下ガス化技術を利用し、さらに液体燃料に加工すること(UCG-GTL)ができれば、同区の輸入依存度の引き下げが可能になる。増産を目指し、将来的には輸出も視野に入りたいとのこと。

エネルギー安全基金のピキン代表は、この新技術は一般的な燃料の生産技術に比べてコストがかかり過ぎるが、さらに高価な重油と比べれば導入に意味があるかもしれないと見る。また、輸送コストが高すぎて輸出の展望については期待できないという(6月20日付Gazeta.ru)。(6/20)

資源

反独占庁、極東地域のガソリン価格引下げ策として韓国等への委託精製を提案

プーチン大統領からの要請を受け極東地域におけるガソリン価格の推移を監視していた反独占庁は、供給量増加による値下げを実現すべく、韓国などアジア諸国への原油の委託精製案を政府へ具申した。6月19日付ベドモスチ紙が伝えた。

大統領からの要請があった4月現在、オクタン価92のガソリン価格は全国平均で1ℓあたり28.53ルーブルであったのに対し、極東地域では33.33ルーブルだった。同地域のガソリンが割高なのは、西シベリアの油田地帯から遠いため多大な輸送コストがかかり、しかも極東地域には製油所がコムソモリスク製油所及びハバロフスク製油所の2ヶ所しかないため(年産能力は前者が800万ト、後者が435万トでどちらもフル稼働状態)。

両製油所への原油輸送は鉄道で行われており、1ℓあたり3.5ルーブルの輸送コストが必要。ハバロフスク精油所を所有する石油会社アライアンスによれば、原油1トあたりの鉄道料金は、ウファ(沿ボルガ連邦管区バシコルトスタン共和国)からブラゴベシチェンスクまでが7932ルーブル、ハバロフスクまでが8621ルーブル、ウラジオストクまでが9286ルーブルとなる。ESPOで輸送した原油を余剰生産能力のある韓国で精製すれば、安価なガソリンの供給量を増加できるというのが反独占庁の考えだ。

他方、反独占庁の案ではガソリン価格は是正されないとする意見も少なくない(本誌[996号](#)に関連記事)。ロシアはベラルーシへも原油精製を委託しているが、関税同盟の加盟国である同国と異なり、韓国などアジア諸国との貿易では関税が発生し割高になってしまうからだ。さらに韓国からの輸送コストも高くつくため極東地域の政府高官の多くが同案には反対している。ミクルシェフスキー沿海地方知事は、価格を引き下げのための唯一の策は沿海地方に製油所を建設することだと語る(6月19日付ボストークメディア)。(6/19)

運輸

極東の鉄道近代化:バム鉄道の近代化に国民福祉基金から2600億ルーブル拠出

4月に採択された国家プログラム「2025年までの極東バイカル地域の社会経済発展」に基づき、政府はバム鉄道とシベリア鉄道の輸送能力拡大のための近代化に、2018年までに総額5600億ルーブル(バム鉄道3600億ルーブル、シベリア鉄道2000億ルーブル)を拠出する意向。現在、年間1600～1800万トの両鉄道の合計輸送能力が、2020年には5000万トに拡大することが期待される。ロシア鉄道及び政府関係筋の情報を6月21日付でベドモスチ紙が伝えた。

5600億ルーブルのうち3000億ルーブルはロシア鉄道が自己資金を充てる予定で、残りの2600億ルーブルについて連邦予算からの拠出が決まり、その財源は国民福祉基金(FNB)の運用益を充てるとしていた(本誌[990号](#)に関連記事)。

バム鉄道およびシベリア鉄道の財政難について専門家は、問題の原因は積荷のほとんどを運賃の安い石炭が占めていることだと指摘している。石炭の運賃は0.18ルーブル/ト/kmで、平均的な積荷価格0.37ルーブル/ト/kmの半分以下である。

現在、政府内では、2020年までのロシア鉄道の投資プログラム5兆7000億ルーブルの調達方法について協議されている。自己資金ではプログラムの3分の2しか賄えないため、不足分1兆9000億ルーブルのうち、4000億ルーブルは借入、さらに3000億ルーブルはインフラ債券で工面する。すでに今年、対外経済銀行は1000億ルーブルのロシア鉄道のインフラ債券に年金基金を投入する。(6/21)

運輸

シェレメチェボ空港が極東発展基金にウラジオ空港を売却

6月20日、サンクトペテルブルクで開催中の国際経済フォーラムの枠内で、極東バイカル地方発展基金(対外経済銀行傘下; VEB)、シンガポールのチャンギ空港、沿海地方行政府が、ウラジオストク空港の開発における協力に関する覚書に署名した。6月21日付でコメルサント紙が伝えた。

現在、ウラジオストク空港はシェレメチェボ空港の傘下にある。シェレメチェボ空港は極東発展基金に対し、保有するウラジオストク空港旧ターミナル運営会社の株式52.16%、新ターミナル運営会社の同74.99%を、約15億ルーブルで売却する。さらに、ウラジオストク空港に融資していたおよそ25億ルーブルも返金される。一方、新ターミナル建設に際してVEBから受けていた、およそ20億ルーブルの融資に関しては返金の必要はない。

シェレメチェボ空港は以前よりウラジオストク空港の売却を希望していた。2011年にバゼル(バジュー・エレメント傘下)とレノバに売却の話が持ち上がったが、VEBとの協議の結果、売却はAPECサミット終了後に行うことになったが再び延期され、今年の春、開始価格5億5000万ルーブルで旧ターミナル施設のみ売りに出され、同施設の展示場や文化レクリエーション施設への改装が提案された(本誌990号に関連記事)。

チャンギ空港は富豪デリパスカ氏傘下のバジュー・エレメントと組んでロシアでの空港経営事業に参加しており、ウラジオストク空港の経営にも乗り出す可能性がある(本誌952号、960号に関連記事)。(6/21)。

運 輸

ブラゴベシチェンスク～黒河間に ロープウェー建設計画

アムール州と黒竜江省政府が、ハルビンで開催中の「第24回ハルビン国際見本市」(6月15～19日)の枠内で、ブラゴベシチェンスク～黒河間のロープウェー建設に向けた協議を行った。6月17日付でアムール州政府がプレスリリースで伝えた。

この計画は、昨年の国際文化芸術見本市や、その後の第2回口中フォーラム等で、これまでも度々持ち上がっていたが、初めて公式に議事録が署名された。ロープウェー建設により、ブラゴベシチェンスク～黒河での国境通過に要する時間の短縮と料金の引き下げが期待される。現在、アムール川横断に要する時間は30分、料金は30ドル以上(6月17日付ノーボスチ通信)。

この他、両行政府は来年10月に「アムールエクスポフォーラム」を大黒河島の両岸で同時開催する計画について事前合意に達した。また、アムール州内における投資プロジェクト(鉱山選鉱コンビナート建設、板ガラス及びガラス容器製造、炭酸塩・リン酸塩の採取と石灰石粉の

製造、家具生産など)への黒竜江省側企業の参加の可能性についても協議された。(6/17)

経 済

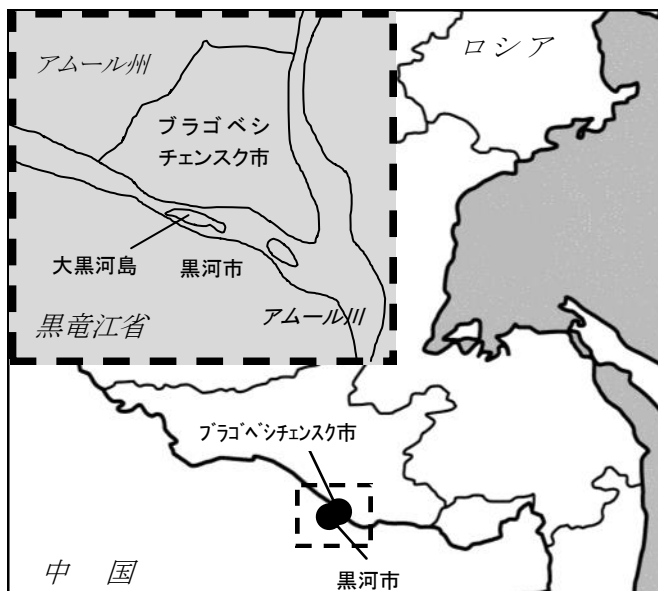
北朝鮮ビジネス代表团が 沿海地方でプレゼンテーション

6月20日、北朝鮮の商工会議所代表团がウラジオストクを訪れ、企業発展センターにて同地方の企業代表者らと面会した。代表团は総勢17名で、この規模のビジネス代表团が同地方を訪問するのは初めて。本誌現地記者が取材した。

北朝鮮の代表团長を務めたのは商工会議所国際関係事業部長で、その他、対外貿易省、機械類取引協会、建材取引協会、送電線工場、医薬品工場、化粧品メーカーなどから代表者が出席した。ロシア側からは、同市国際関係観光局、沿海地方商工会議所、石油富豪チムチェンコ氏系列の水産会社である有限責任会社ルースコエ・モーレ・ドブィチャ(RMD；本誌998号に関連記事)、有限責任会社オルガニチェスキエ・テフノロジー、ルスパシフィック・グループ、養殖業組合の各代表が参加した。

北朝鮮の訪問の目的は、プレゼンテーションを開催してロシア側パートナー企業と契約を結び、活発な交流を行っていくこと。特に製造業分野での協力と貿易の拡大を求めており、今年創立40周年を迎える朝鮮総合貿易会社「ルンラド」は、金融危機の影響で中断してしまっているが、2006年より板ガラス、セメントを輸出しているとアピールした。その他、北朝鮮側は、変圧器、送電線、医薬品、化粧品などのロシアへの輸出が提案した。また、機関車と貨車のリースについて質問があった(6月21日付Prima Media)。

RMDは北朝鮮側と翌日より具体的なミーティングを行う予定であることを明らかにしており、個別の交渉については担当者同士がアポイントをとっていた。(6/21)



北朝鮮代表团のプレゼンの様子(JSN撮影)

経 済

人材派遣会社が企業向け
ロシア進出支援セミナー

6月19日、株式会社エイジェックが主催する「グローバル戦略支援セミナー」が都内で開催された。商社やメーカー、物流、医薬品など幅広い分野の企業から35名が参加者した。本誌記者が取材した。

最初に、一般社団法人ロシアNIS貿易会の遠藤寿一顧問及び齋藤大輔主任がロシア経済や最近の日ロ関係について解説した。齋藤氏は極東経済の問題点として、プーチン大統領が開発に巨額の資金を投じ、昨年のAPECサミットも成功させたものの、依然人口流出に歯止めがかからない現状を指摘、住民定着化のインセンティブとして、優遇税制や特区導入により民間投資を呼び込むことで製造業や農業の活性化を目指す取り組みが進んでいると述べた。近年は地方行政の代表団が日本へも積極的にプレゼンに訪れるなど、少しずつ外国投資誘致に対する意識の高まりが見受けられるという。また、日本企業の進出状況としては、モスクワが約200社前後でほぼ横ばい状態であるのに対し、極東はこの5、6年で急増し現在約50社の拠点があるとのこと。

続いて、元サハリン日本センター長の岡林一郎氏が極東の雇用環境や留意点を語った。極東地域では給与に「地域手当」と「寒冷地手当(または極寒地手当)」が上乘せされるため、総じて給与水準が高い。前者は給与の一律60%、後者は毎年10%ずつ(就労2年目から;上限あり)加算される仕組みで、5年目には支払額はおよそ2倍に膨らんでしまう。出稼ぎの外国人労働者も同様。雇用契約書には手当の額も明記しておく必要があるとのこと。延べ38年間ロシア・CIS市場に携わってきた経験から、ロシアとのビジネスに大切なのは、5つの「あ」:焦らない・諦めない・当てにしない・侮らない・欺かないことであると締めくくった。

セミナーを主催したエイジェックは7年前にモスクワに現地法人「有限責任会社AGEEKE」を開き、在ロシア日本企業に対して人材の紹介やコンサルティング業務などを行っている。業種を限定したより専門的なセミナーを開催するなど、今後も日本企業進出の力になりたいとしている。(6/19)

経 済

アムール州で大麻の農業用栽培:
経営多角化と土壌回復、
さらには麻薬撲滅も狙う

アムール州で大麻の農業用栽培が試験的に開始された。農業経営の多角化と輪作による土壌回復を目的としてコジエミャコ州知事が発案、麻薬対策としての効果も狙う。6月17日付で同州政府のプレスリリースが伝えた。

アムール州ブラゴベシチェンスク地区で17日に行われた植え付けには、州の農業省代表や連邦麻薬流通監督局アムール州支部職員ならびに大学の研究者らも立ち会った。同省の委託によりペンザ農業研究所が開発した「ベーラ(信仰)」、「ナジェージダ(希望)」、「スルスカヤ」の3種類の大麻が植えられた。

アムール州は大豆の主要産地であるが、その一毛作は土壌を痩せさせるため輪作用に大麻を栽培することになった。

さらに野生の大麻を変性させる目的もある。上記3種の大麻は、野生種と異なりテトラヒドロカンナビノールを含有していないため、麻薬のような酩酊状態を引き起こさない。プロヒン麻薬対策委員会アムール州局長によれば、こうした大麻と野生種を人工交配させることで後者を変質させ、麻薬の原料として使えなくさせることができるという。同州を含む極東では麻薬栽培が広く行われ、たびたび摘発されてきた(本誌[81号](#)、[317号](#)、[368号](#)、[444号](#)、[517号](#)に関連記事)。プーチン大統領も今年4月にロシアで麻薬使用が合法化されることは決してないと明言しており、今回の試みも麻薬撲滅の一助になることが期待されている。

ちなみに、かつて産業用大麻はアムール州を含めロシアの多くの地域で栽培され、各種薬剤や大麻油の成分として用いられ、また、その繊維は織物産業で使われていた。(6/18)

[目次に戻る](#)

ロシアの主要経済データ

		実質GDP成長率 (前年比、%)	消費者物価指数 (年末年末対比、%)	完全失業率 (%)	経常収支 (10億ドル)
2006年		8.2	9.0	7.2	94.7
2007年		8.5	11.9	6.1	77.8
2008年		5.2	13.3	6.3	103.5
2009年		-7.8	8.8	8.4	48.6
2010年		4.0	8.8	7.5	71.1
2011年		4.3	6.1	6.6	98.8
2012年		3.4	6.6	5.5	74.8
2013年	予算値(前年末策定)	3.7	5.5	-	-
	最新公表値	-	-	(4月) 5.6	(1~3月推定) 27.9
	最新見込み値	* 2.4	-	-	-
(出所)		連邦統計局			ロシア中銀

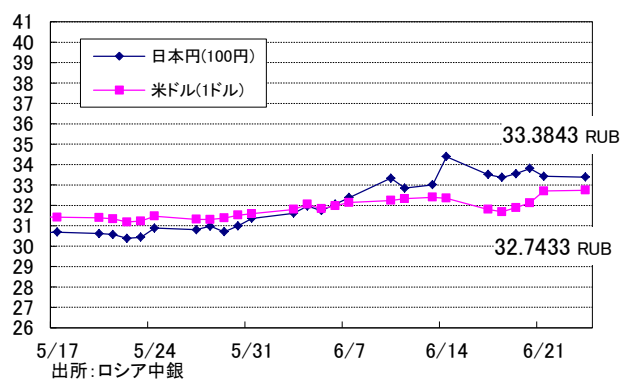
*経済発展省予測(4月11日付)

政策金利

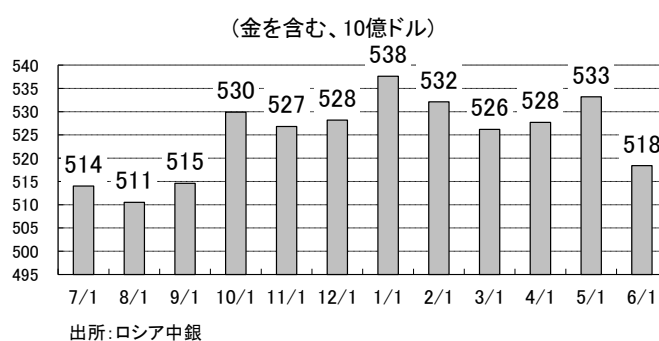
期間	% (年率)
2012/9/14~	8.25
2011/12/26~2012/9/13	8.00
2011/5/3~12/25	8.25
2011/2/28~5/2	8.00
2010/6/1~2011/2/27	7.75
2010/4/30~5/31	8.00
2010/3/29~4/29	8.25
2010/2/24~3/28	8.50
2009/12/28~2010/2/23	8.75
2009/11/25~12/27	9.00
2009/10/30~11/24	9.50

出所:ロシア中銀

ルーブルの対米ドル・日本円レート



外貨準備高



[目次に戻る](#)